浦添市の給与・定員管理等について（平成28年度）

１　総括

（1）　人件費の状況（普通会計決算）

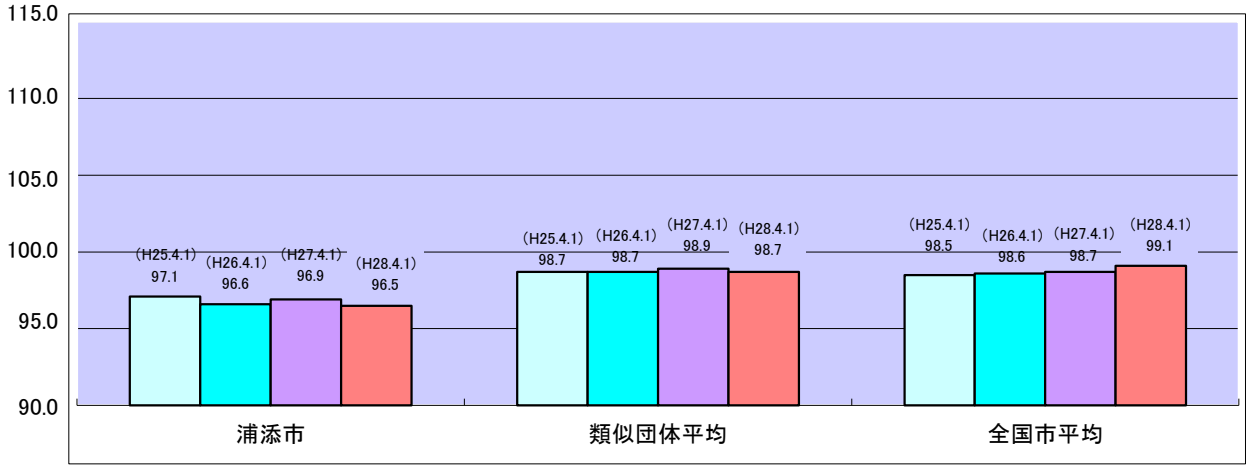
区　分	住民基本台帳人口（平成28年1月1日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）平成26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	114,165	46,578,010	1,017,834	5,718,347	12.3	13.4

（2）　職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職　員　数 A	給　与　費				（参考）1人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均1人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	701	2,384,565	434,554	898,556	3,717,675	5,303	6,243

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は平成27年４月１日現在の人数である。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

（3）　ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
３　平成25年は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4)　給与改定の状況

①　月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較　差 A－B	勧　告 (改定率)		
28年度	円 ―	円 ―	円 (　―　%)	% ―	% ―	% 0.17

(注)　「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。
本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

②　特別給(期末･勤勉手当)

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数(H27)
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較　差 A－B	勧　告 (改定月数)		
28年度	月 ―	月 ―	月 ―	月 ―	月 ―	月 4.20

(注)　「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。
本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

(5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①　給料表の見直し

[実施]

実施内容

【給料表の改定実施時期】 平成27年4月1日
【内容】 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。若年層については、0%～0.5%引下げ、高齢層については、最大2.8%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②　地域手当の見直し

地域手当なし

③　その他の見直し内容

特になし

(6)　特記事項

特になし

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)　職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年４月１日現在）

① 一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	40.2　歳	293,400　円	344,670　円	321,109　円
沖 縄 県	40.8　歳	308,215　円	363,572　円	336,507　円
都道府県	43.2　歳	330,689　円	418,752　円	372,775　円
国	43.6　歳	331,816　円	―　円	410,984　円
類似団体	42.3　歳	318,431　円	403,131　円	358,716　円

② 技能労務職

区　分	公 務 員					民　間			参　考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
浦添市	―　歳	―　人	―　円	―　円	―　円	―	―	―	―
沖縄県	53.2　歳	262　人	351,164　円	397,432　円	378,787　円	―	―	―	―
都道府県	52.0　歳	243　人	328,683　円	386,373　円	362,610　円	―	―	―	―
国	50.4　歳	2,876　人	287,447　円	―　円	329,358　円	―	―	―	―
類似団体	50.7　歳	47　人	323,536　円	363,138　円	351,839　円	―	―	―	―

区　分	参　考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C／D
浦添市	―　円	―　円	―

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 本市は技能労務職がいないため、「浦添市」欄の記載なし。

③ 小・中学校(幼稚園)教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦 添 市	38.2　歳	315,383　円	346,675　円
沖 縄 県	43.3　歳	361,845　円	406,375　円
都道府県	43.2　歳	364,549　円	421,596　円
類似団体	39.6　歳	301,616　円	340,126　円

④ 税務職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	34.9　歳	253,586　円	315,990　円	273,586　円
都道府県	42.8　歳	323,311　円	401,984　円	365,968　円
国	43.3　歳	366,926　円	―　円	442,569　円
類似団体	38.3　歳	288,909　円	383,069　円	320,633　円

⑤ 福祉職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	40.5　歳	297,980　円	332,992　円	319,844　円
都道府県	42.1　歳	332,633　円	422,451　円	368,676　円
国	42.4　歳	330,211　円	―　円	379,832　円
類似団体	40.8　歳	293,297　円	342,186　円	322,428　円

⑥ 保健職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	36.7　歳	274,258　円	307,193　円	288,352　円
都道府県	40.8　歳	313,505　円	391,090　円	352,994　円
国	46.9　歳	314,264　円	―　円	346,820　円
類似団体	42.0　歳	307,102　円	360,075　円	329,676　円

⑦ 消防職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦 添 市	40.2　歳	295,710　円	375,567　円	328,556　円
沖 縄 県	―　歳	―　円	―　円	―　円
国	―　歳	―　円	―　円	―　円
類似団体	37.2　歳	286,881　円	369,841　円	323,519　円

（注）１　「平均給料月額」とは、平成28年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2)　職員の初任給の状況（平成28年４月１日現在）

区　　分		浦 添 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	142,000 円	― 円
	中 学 卒	－ 円	134,000 円	― 円

(3)　職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成28年４月１日現在）

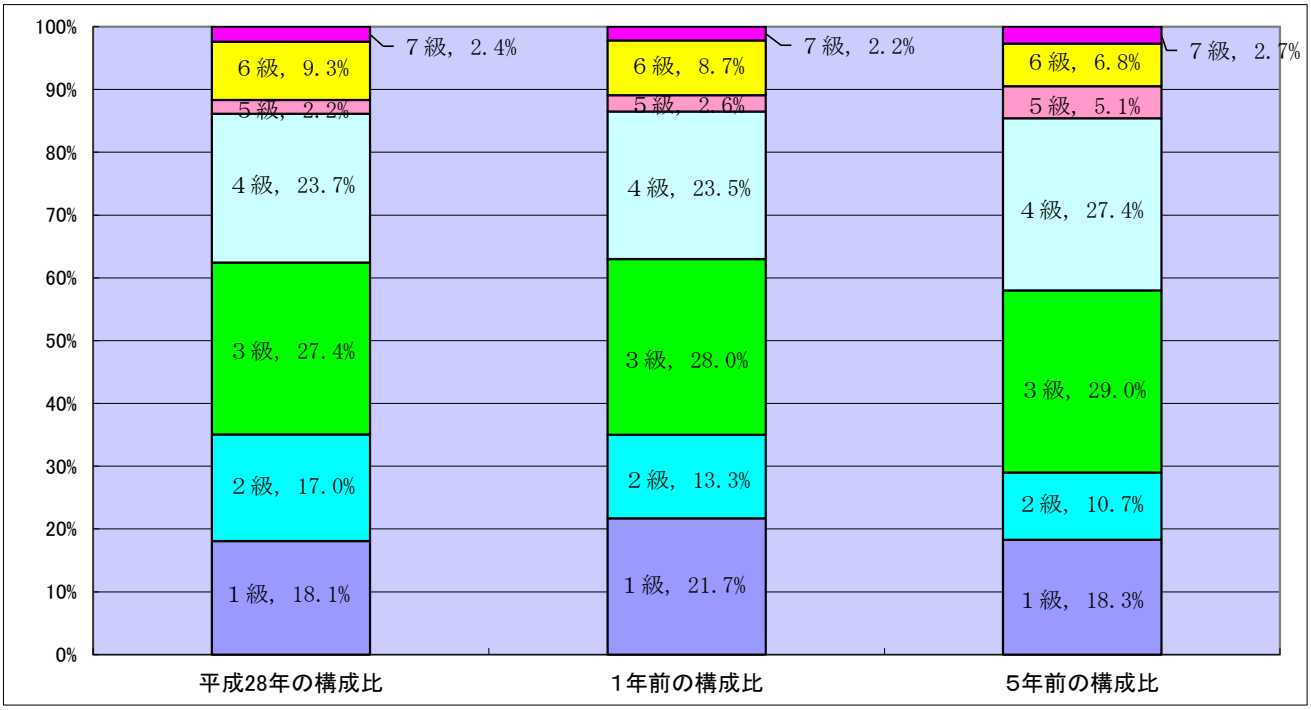
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	244,622 円	336,417 円	376,018 円	397,689 円
	高 校 卒	205,233 円	295,158 円	340,944 円	369,285 円
技能労務職	高 校 卒	― 円	― 円	― 円	― 円
	中 学 卒	― 円	― 円	― 円	― 円
税 務 職	大 学 卒	254,025 円	― 円	－ 円	－ 円
	高 校 卒	204,800 円	299,000 円	337,050 円	－ 円
保 健 職	大 学 卒	242,629 円	349,900 円	― 円	― 円
	高 校 卒	― 円	― 円	― 円	― 円
消 防 職	大 学 卒	242,983 円	329,500 円	370,600 円	384,050 円
	高 校 卒	211,443 円	303,200 円	351,825 円	369,600 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1)　一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7　級	部長の職務	人 12	% 2.4	円 361,300	円 443,700
6　級	1　会計管理者の職務 2　困難な業務を行う課長の職務 3　困難な業務を行う主幹又は技幹の職務	人 47	% 9.3	円 317,000	円 409,000
5　級	1　課長の職務 2　主幹又は技幹の職務	人 11	% 2.2	円 286,200	円 391,800
4　級	1　困難な業務を行う係長の職務 2　困難な業務を行う主査又は技査の職務	人 120	% 23.7	円 259,900	円 379,800
3　級	1　主任の職務 2　係長の職務 3　主査又は技査の職務	人 139	% 27.4	円 226,400	円 348,800
2　級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	人 86	% 17.0	円 190,200	円 303,000
1　級	定型的な業務を行う職務	人 92	% 18.1	円 140,100	円 246,100

（注）１　浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)　昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける運用		浦添市		国	
		管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ	人事評価を実施した	○	○	○	○
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用	○	○		
ロ	人事評価を実施していない				

4　職員の手当の状況

(1)　期末手当・勤勉手当（平成28年４月１日現在）

浦　　添　　市	沖　　縄　　県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,282　千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,513　千円	―
(平成27年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.60　月分 (　1.45　)月分　(　0.75　)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.60　月分 (　1.45　)月分　(　0.75　)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.60　月分 (　1.45　)月分　(　0.70　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20％	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20％ 管理職加算　10％	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20％ 管理職加算　10～25％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用		浦添市		国	
		管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ	人事評価を実施した	○	○	○	○
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
	標準に加え、上位の区分も適用				
	標準に加え、下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用	○	○		
ロ	人事評価を実施していない				

(2)　退職手当（平成28年４月１日現在）

浦　　添　　市				国			
(支給率)	自己都合		勧奨・定年	(支給率)	自己都合		勧奨・定年
勤続20年	20.445	月分	25.55625　月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625　月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825　月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825　月分
勤続35年	41.325	月分	49.59　月分	勤続35年	41.325	月分	49.59　月分
最高限度額	49.59	月分	49.59　月分	最高限度額	49.59	月分	49.59　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
（　退職時特別昇給　　制度なし　）							
1人当たり平均支給額	400　千円		21,787　千円				

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)　地域手当（平成28年４月１日現在）

支給実績（平成27年度決算）			―　千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			―　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
該当地域なし	－　%	－　人	－　%

(4)　特殊勤務手当（平成28年４月１日現在）

支給実績（平成27年度決算）			15,127	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）			50,400	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）			30.1	%
手当の種類（手当数）			11	手当
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成27年度決算）	左記職員に対する支給単価
精神病者及び死体処理手当	健康づくり課、保護課等に勤務する職員	精神病者及び行旅死亡人を取り扱う業務	0　千円	1回につき　1,500円
災害応急作業等手当	職員	暴風雨時に特別有給休暇となる時間、正規の勤務時間外及び休日における正規の勤務中において、災害対策要員として勤務を命じられたとき及び災害対策本部が設置された時から解散するまでの間に災害対策要員として災害現地勤務を命じられたときの業務	4,184　千円	1時間につき　1,200円
感染症防疫作業手当	健康づくり課、産業振興課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	0　千円	日額　800円
徴税手当	納税課に勤務する職員及び国民健康保険税等の徴税を本務とする職員	徴税業務	1,008　千円	月額　6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する業務	2,275　千円	月額　5,000円
用地交渉手当	用地課、区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務	1,026　千円	月額　5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	建築主事業務	144　千円	月額　6,000円
保育士手当	保育所長及び保育士	保育業務	1,326　千円	月額　3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	4,508　千円	(1)　月額　2,000円 (2)　救急・火災等への出動1回につき次に掲げる金額を加算（ただし1回の出動において2以上の業務に従事したときは、手当の額が最も高いもの） ア　救急　100円 イ　救命士　150円 ウ　災害救助　130円 エ　災害救助はしご車　150円 オ　災害救助潜水　500円
緊急消防援助隊手当	消防職員	消防法に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出動し、同法に規定する消防の応援業務	0　千円	日額　3,000円 （ただし出動にかかる消防業務手当との併給なし）
副園長手当	副園長	副園長業務	655　千円	月額　5,000円

(5)　時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	167,922　千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	286　千円
支給実績(平成26年度決算)	160,811　千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	278　千円

（注）　1　職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6)　その他の手当（平成28年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績（平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）
扶養手当	配偶者　13,000円 その他　6,500円 1人(配偶者なし)　11,000円	同	―	84,508　千円	256,863　円
住居手当	借家　27,000円限度	同	―	86,761　千円	318,974　円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	距離区分及び支給額(県と同)	24,255　千円	55,125　円
管理職手当	部長　77,400円 会計管理者　57,400円 課長　49,600円			52,584　千円	710,595　円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同	―	32,744　千円	394,506　円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同	―	―	―
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同	―	2,651　千円	220,917　円

５　特別職の報酬等の状況（平成28年４月１日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	904,000 円 (－ 円)	（参考）類似団体における最高／最低額 1,030,000 円／ 609,700 円
	副市長	749,000 円 (－ 円)	865,000 円／ 592,800 円
報酬	議長	536,000 円 (－ 円)	702,000 円／ 440,000 円
	副議長	479,000 円 (－ 円)	666,000 円／ 390,000 円
	議員	452,000 円 (－ 円)	612,000 円／ 366,000 円
期末手当	市長 副市長	（平成27年度支給割合） 3.15 月分	
	議長 副議長 議員	（平成27年度支給割合） 3.15 月分	
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額） （支給時期）
	市長	給料月額×勤続年数×500/100	18,080 千円 任期毎
	副市長	給料月額×勤続年数×300/100	8,988 千円 任期毎
	備考	松本哲治市長1期目の退職手当は特例条例により不支給	

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

(1)　部門別職員数の状況と主な増減理由

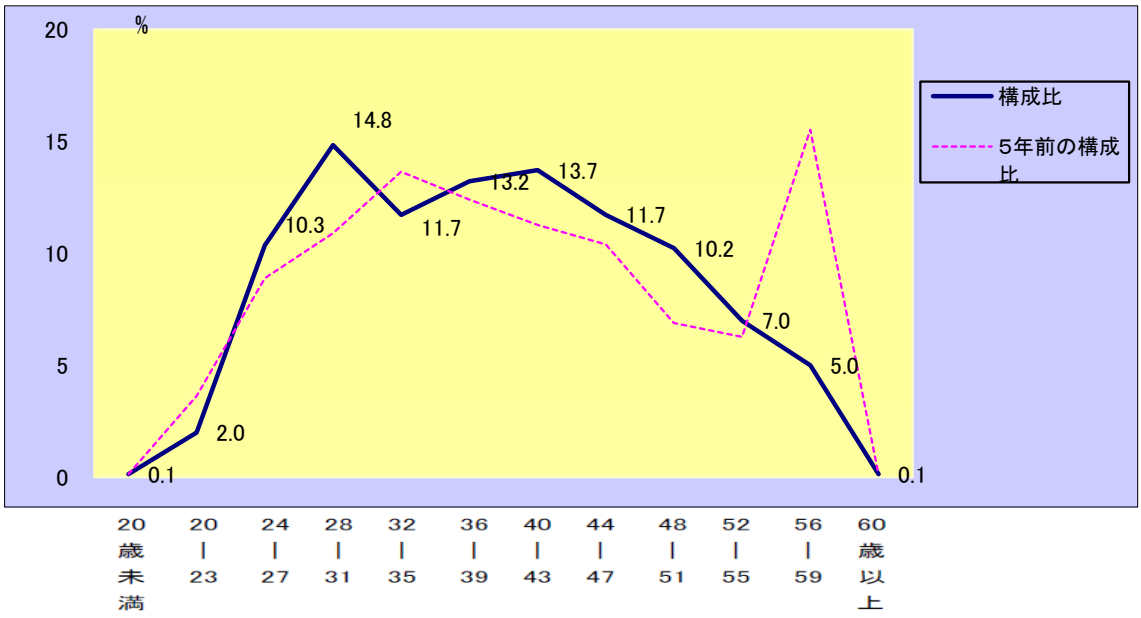
（平成28年4月1日現在）

区分 / 部門			職員数 平成27年	職員数 平成28年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	
		総務	146	145	△ 1	機構改革による総務部参事の設置1人増、行政不服審査法及び例規整備担当1人増、給与システム更新による1人増、給与厚生係主査の欠員補充1人増、課配置替えによる2人増、市民課窓口委託・マイナンバー関連により5人減、マイナンバー担当主幹1人減、課配置替えによる1人減
		税務	45	45	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	8	8	0	
		土木	95	95	0	
		民生	131	134	3	家庭児童相談係の新設1人増（社会福祉士）、臨時給付金支給室が福祉総務課長兼任になったことに伴う業務増による1人増、保護第3係の新設による1人増、休職者に代わる再任用職員のフルタイム配置1人増、保育士の退職不補充1人減
		衛生	36	36	0	
		計	476	478	2	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　41.87　人 （類似団体の人口1万人当たり職員数　50.05　人）
	教育部門		129	126	△ 3	教職員評価システムの実施及び権限移譲に伴う業務増による1人増、学校舎の耐震化及び教室不足対策等に伴う業務増による1人増 浦添市移民史の編集終了による1人減、幼稚園教諭退職不補充1人減、学務課欠員1人、こども青少年課1人、教育研究所1人減
	消防部門		96	97	1	
	小計		701	701	0	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　61.40　人 （類似団体の人口1万人当たり職員数　65.39　人）
公営企業会計等部門	水道		34	36	2	業務委託困難なため1人増、欠員補充1人
	下水道		14	15	1	下水道公営企業化準備室設置による1人増
	その他		50	50	0	
	小計		98	101	3	
合計			799 ［815］	802 ［815］	3 ［0］	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　70.25　人

(注)1　職員数は、一般職に属する職員数である。

2［　］内は、条例定数の合計である。

(2)　年齢別職員構成の状況（平成28年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 16	人 83	人 119	人 94	人 106	人 110	人 94	人 82	人 56	人 40	人 1	人 802

(3)　職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	469	469	466	470	476	478	9　(1.92%)
教育	138	137	135	131	129	126	△ 12　(△8.70%)
消防	95	97	96	96	96	97	2　(2.11%)
普通会計計	702	703	697	697	701	701	△ 1　(△0.14%)
公営企業等会計計	97	97	99	100	98	101	4　(4.12%)
総合計	799	800	796	797	799	802	3　(0.38%)

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 26年度の総費用に占める職員給与費比率
27年度	千円 2,302,083	千円 162,187	千円 167,883	% 7.3	% 7.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費２４，７３６千円を含まない。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
27年度	人 34	千円 123,821	千円 18,350	千円 47,898	千円 190,069	千円 5,590	千円 6,190

(注) 1　職員手当には退職給与金を含まない。
2　職員数は、平成28年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項　　なし

②　職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦添市	42.1　歳	315,490　円	471,811　円
団体平均	44.7　歳	346,796　円	514,784　円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③　職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

浦　添　市	団　体　平　均
1人当たり平均支給額(27年度) 1,409　千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,464　千円
(27年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.60　月分 (　—　)月分　(　—　)月分	(27年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 —　月分　—　月分 (　—　)月分　(　—　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) (　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（平成28年４月１日現在）

浦添市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給		)	(退職時特別昇給	—	)
1人当たり平均支給額	— 千円	21,923 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	15,854 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、平成25年度～平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当

（平成28年４月１日現在）

支給実績(27年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ　特殊勤務手当（平成28年４月１日現在）

支給実績(27年度決算)			239 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			29,850 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)			0.2 %	
手当の種類(手当数)			2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	60千円	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	179千円	1時間につき 1,200円

オ　時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	4,615 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	136 千円
支給実績（平成26年度決算）	3,637 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	104 千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（平成28年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		4,899 千円	272,167 円
住居手当	借家 27,000円限度	同		3,861 千円	321,708 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同		1,427 千円	71,347 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同		3,310 千円	661,920 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		218 千円	19,781 円